

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322016	島根県	松江市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員は完了、今後も専任職員又は嘱託職員により対応する予定。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	15	13	86.7%	平成29年度に開始した新体育館は当初暫年開設としている。その他、指定管理者制度を利用することでコスト増となる施設がある。	1	平成29年度に開始した新体育館は、今年度は暫定的に直営職員を配置する。	66.0%	43.8%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	21	17	81.0%		0		66.4%	57.6%
プール	2	2	100.0%		0		74.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	5	5	100.0%		0		94.4%	94.6%
休業施設 (公民館等、湯・山の営業)	7	7	100.0%		0		90.7%	81.1%
キャンプ場等	2	1	50.0%	一部老朽化した施設についてあり方を検討中。	0		68.4%	70.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.8%	87.5%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		69.7%	88.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	25.0%
大規模公園	6	2	33.3%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	0		54.0%	66.7%
公営住宅	45	5	11.1%	公営住宅法による住宅は管理代行制度を採用している。	0		55.9%	17.3%
駐車場	0	0			0		79.9%	20.5%
大規模公園、茶場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	0		20.9%	36.8%
図書館	3	0	0.0%	図書館の管理運営のあり方を検討中であるため。	1	図書館の管理運営のあり方を検討中であり、現在は直営にて職員を配置している。	11.7%	7.9%
博物館 (美術館、歴史館、民俗館等)	14	8	57.1%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	4	大規模博物館は指定管理者制度を導入しているが学芸部門は直営としている。小規模な資料館は資料の保存、管理、公開を直営で行うこととしている。	47.0%	44.4%
公民館、市民会館	34	28	82.4%	指定管理者制度への移行に賛同して検討しているが、また、一部の施設は指定管理者制度への移行によるコスト増が見込まれるため。	6	指定管理者制度への移行を検討しており、それまでの期間として直営職員を配置している。	30.7%	25.1%
文化会館	8	7	87.5%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	1	市の文化芸術事業を推進するため、観光及び芸術監督を配置している。	60.9%	73.9%
客宿所、研修所等 (市民会館を含む)	0	0			0		48.7%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	90.9%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		76.2%	67.1%
児童クラブ、児童館等	56	56	100.0%		0		33.1%	42.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	→	委託率	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	設置率	委託率
27.3%	81.8%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	業務改革効果
実施済	委託有	→	業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
56.4%	14.5%	
27.2%	2.8%	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施率(類似団体)
実施予定		→	実施率(類似団体)
検討中		→	実施率(類似団体)
未実施		→	実施率(類似団体)

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	移行率
98.2%	99.6%	

【注1】統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)より平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定済率
策定予定		→	策定済率
検討中		→	策定済率
未策定		→	策定済率

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定済割合	策定済率
98.2%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成済率
作成済		→	作成済率	
作成予定		→	作成済率	
未作成		→	作成済率	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成済割合	作成済率
90.9%	82.8%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322024	島根県	浜田市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	技能労働については、不補充及び職種転換による当該職種の職員数減少とする方針の下、非専任職員の配置を進めている。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	5	71.4%	指定管理者制度導入使用が現在の維持費より高額と予想されるため	1	ハード職員常駐業務のため配置、外注委託する方が経費増加するため常駐で配置している。	65.4%	43.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	10	71.4%	指定管理者制度導入使用が現在の維持費より高額と予想されるため	3	公営利用が特約的に従っており、年間の利用は多くないので直営で運営している。	71.6%	57.6%
プール	3	2	66.7%	指定管理者制度導入使用が現在の維持費より高額と予想されるため	1	公営利用が特約的に従っており、年間の利用は多くないので直営で運営している。	69.3%	48.5%
海水浴場	0	0	0%		0		33.3%	33.3%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	3	2	66.7%	指定管理者から指定を受けたい理由があり、次期指定管理者が決定するまで直営で運営する必要があるため	1	平成29年4月1日から直営となったためであり、次期指定管理者が決定するまで自治体職員を配置する。	91.7%	94.6%
休養施設 (公民館、老人福祉会等)	3	0	0.0%	直営による経費等の削減を優先し、平成14年4月の指定管理者制導入導入に向けて進んでいる。	1	指定管理者の後、指定管理者制度の導入を予定しており、それまでの間のみ自治体職員を配置する。	66.7%	81.1%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		48.6%	70.6%
産業情報提供施設	0	0	0%		0		69.4%	87.5%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		30.8%	88.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	施設設置目的を達成し、運営できる指定管理者を選定中のため	1	施設設置目的である販路開拓・和親の普及・後継育成を推進するため、平成28年度から市が直営で管理している。	25.0%	25.0%
大規模公園	0	0	0%		0		50.8%	66.7%
公営住宅	50	25	50.0%	入居者が多く、修繕費用も増加しているため、費用をかけて指定管理者を採択するメリットがない。	0		8.3%	17.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		68.0%	20.5%
大規模公園、斎場等	7	4	57.1%	人員が確保している施設ではないため、費用削減のため指定管理者制を導入するメリットがない。	0		49.5%	36.8%
図書館	5	0	0.0%	館内に関する費用は無料としていることから、行政機関が責任を持つべき施設と認識している。	5	読書推進等は、人的サービスによるところが大きく、また専門的知識が必要であるため。	22.1%	7.9%
博物館 (歴史館、民俗館、自然博物館)	8	5	62.5%	資料情報等について方針が決定していないため	1	博物館として高度で専門的な知識が不可欠となるため、学芸員資格を有する職員を配置している。	32.0%	44.4%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	指定管理者制の導入は、施設・事業の多岐にわたるため、まずは指定管理者制の導入が優先と認識しているため、平成29年度以降の導入を目指している。	27	社会教育施設として、社会教育を推進する観点であるため、研修を受けている職員を配置している。	21.6%	25.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	73.9%
合宿所、研修所等 (青少年の会等)	2	2	100.0%		0		42.9%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0%		0		100.0%	83.3%
介護支援センター	0	0	0%		0		58.8%	90.9%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	庁舎と隣接して管理しており、導入の必要はないため	1	民間企業と連携して、保健福祉事業で施設利用している。他の施設と隣接して、その施設に必要となる職員を確保して管理しているため	62.9%	67.1%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	学校敷地内に設置されており、指定管理者制度導入が適切ではないため	13	委託先が無く、直営で運営している児童クラブにおいて、児童の健全育成支援のための職員を配置している	23.0%	42.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	14.9%
委託率	31.1%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	37.8%	5.4%
自治体	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

自治体の規模として、総務事務センターを設置するほどの規模を有してはらず、総務事務センターを設置して得られるであろうメリットを認められないと考えるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	13.5%
単独クラウド	45.9%
全国	23.6%
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	単独クラウドを目標としつつ、単独クラウドも視野に入れて検討中。
-----	---	---	---------------------------------

実施しない理由

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	29.7%
作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322032	鳥根県	出雲市	都市 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	本県(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		92.9%	98.6%
案内・受付		90.0%	91.2%
電話交換		84.6%	94.2%
公用車運転		93.3%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%
学校給食(調理)		86.7%	68.3%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%
学校用務員事務		25.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		92.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		92.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		取組状況	

【参考】類似団体 設置率 20.0% 委託率 60.0% 実施率 12.7% 委託率 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務					
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○			○		○

【参考】類似団体 実施率 46.7% 委託率 13.3% 全国(市区町村) 実施率 27.2% 委託率 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数		自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
					類似団体委託率	本県(市区町村)委託率	類似団体	本県(市区町村)
体育館	15	12	80.0%	施設の稼働状況が不向き、直営施設の方が効率的・効果的であるため、直営の方針としている。	0	0	89.4%	43.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	17	85.0%	施設の稼働状況が不向き、直営施設の方が効率的・効果的であるため、直営の方針としている。	0	0	68.9%	57.6%
プール	1	1	100.0%		0	0	54.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0	0.0%	33.3%
宿泊体育施設(ホテル、健康会館等)	1	1	100.0%		0	0	91.7%	94.6%
体育施設(公園等、市民会館等)	5	5	100.0%		0	0	100.0%	81.1%
キャンプ場等	5	4	80.0%	施設の稼働状況が不向き、直営施設の方が効率的・効果的であるため、直営の方針としている。	0	0	76.2%	70.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	0	100.0%	87.5%
農水増産施設、見本市施設	0	0			0	0	66.7%	88.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0	66.7%	25.0%
大規模公園	0	0			0	0	41.7%	66.7%
公営住宅	58	11	19.0%	施設のうち4施設は管理代行制度により委託を行い、1戸は定常運用状態で、残りの43施設は指定管理者制度の導入が効果的に進んでいないため、直営の方針としている。	0	0	26.2%	17.3%
駐車場	4	4	100.0%		0	0	60.9%	20.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設(斎場)の性質上、指定管理者制度導入のメリットが少ないため、直営としている。	2	2	22.2%	36.8%
図書館	7	0	0.0%	施設の性質上、指定管理者制度導入のメリットが少ないため、直営の方針としている。	7	7	23.2%	7.9%
博物館(歴史・民俗・自然・動物等)	5	3	60.0%	施設の一部を市の庁舎(事務室)として使用しているため、直営の方針としている。	2	2	30.0%	44.4%
公民館、市民会館	43	0	0.0%	施設の一部を市の庁舎(事務室)として使用している。	0	0	19.6%	25.1%
文化会館	7	6	85.7%	失所に関する、直営の方が効率的・効果的な管理ができるため、直営の方針としている。	0	0	78.1%	73.9%
合宿所、研修所等(市民会館を除く)	0	0			0	0	41.7%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0	50.0%	83.3%
介護支援センター	0	0			0	0	50.0%	90.9%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	施設は「福祉保健課など」の事業としての利用者が少なく、直営での管理が効果的であるため、施設の一部を市の庁舎(事務室)として使用している。	1	1	57.5%	67.1%
児童クラブ、学童館等	26	1	3.8%	各地区児童クラブ運営委員会へ管理運営業務を委託して行う方針としている。	0	0	31.9%	42.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
	自治体クラウド			自治体クラウド 46.7%
	単独クラウド			単独クラウド 6.7%
実施予定	種類	実施予定時期		全国 自治体クラウド 23.6%
	自治体クラウド			単独クラウド 38.3%
検討中	検討状況	○ ※定額単価以下の地方公共団体には、クラウドによる費用削減のメリットがあると思われるが、本県の規模では費用削減を十分にメリットと見做らない。システム更新時期が近くあり、近隣のシステムでのクラウド化は難しいが、今後のシステム更新に向けてはクラウド化の検討を進める。		
未実施	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村) 策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○		

【参考】類似団体 作成割合 93.3% 全国(市区町村) 作成割合 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322041	島根県	益田市	都市 I-1

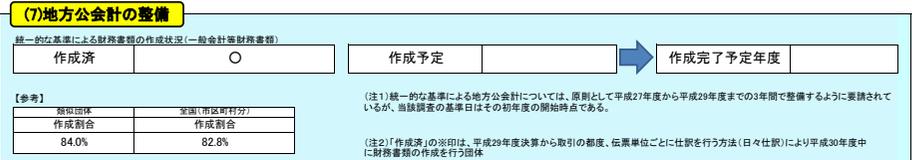
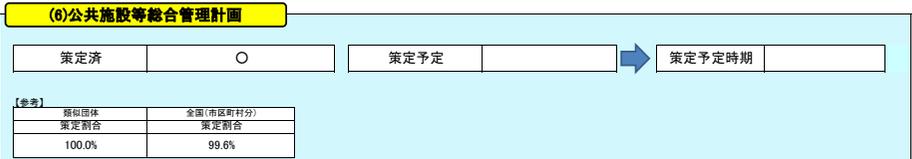
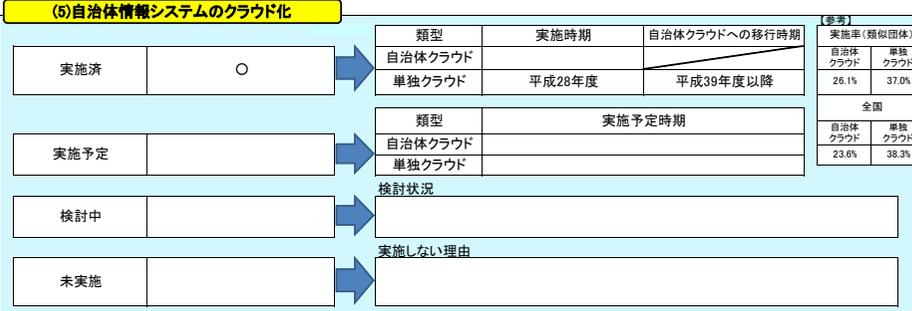
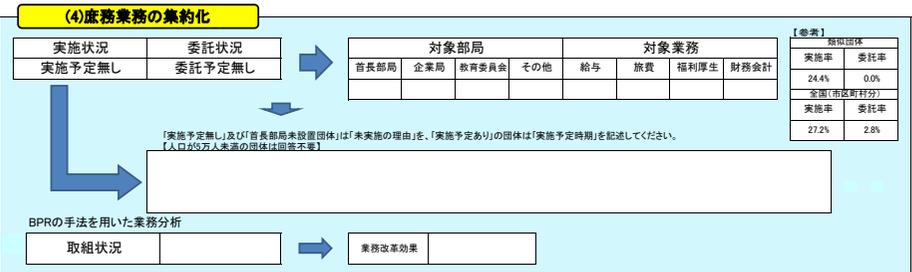
(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	小学校3校に専任職員を配置している。当後はこの専任で行う方向である。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	施設利用については定額制のものが多いが、利用も定額制であることから、指定管理者制度を導入する効果が低いと思われる。	0		31.8%	43.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	施設利用については定額制のものが多いが、利用も定額制であることから、指定管理者制度導入効果が低いと思われる。	0		42.9%	57.6%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度導入のメリットが大きい。定額制であるが、定額制となっており、指定管理者制度を導入する効果が高い。	0		45.8%	48.5%
海水浴場	2	1	50.0%	トイレ及びシャワー施設であり、しかも利用が夏休み期間中に限られることから効果がない。	0		6.2%	33.3%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		97.3%	94.6%
休養施設(公民館、青少年センター等)	4	4	100.0%		0		72.3%	81.1%
キャンプ場等	0	0			0		50.6%	70.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	87.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	88.9%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	25.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		35.3%	66.7%
公営住宅	64	14	21.9%	特定の住居については指定管理者制度を導入、市営住宅については、公営住宅法により指定管理者制が適用できない。	0		7.8%	17.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが大きい。指定管理者制度を導入する効果が高い。	0		25.7%	20.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.2%	36.8%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設としての中核機能を果たす施設であり、直営すべきである。また、単独委託により、その職員の研修や施設管理などの管理が困難になるとされている。	0		13.9%	7.9%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	5	0	0.0%	施設の9分の施設は以前指定管理者制度導入していたが、期間満了時の関係において指定管理者制度導入の効果が低く、また、それ以外、委託者が減少傾向にあり、現状、公募案件にあり方がない。	2	指定管理者がいないことから職員による施設運営。	29.1%	44.4%
公民館、市民会館	65	27	41.5%	施設については、地域に地域自治会を設立、指定管理者制度を導入する予定、その他は地域の管理職等に管理を委託。	19	指定自治会組織を設立、指定管理者制度を導入予定、公民館については市営住宅と本能的にあり方が異なる。	20.2%	25.1%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが大きい。指定管理者制度を導入する効果が高い。	3	行政の執務機能の確保を有していることから適切であると考える。	29.2%	73.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	50.0%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		73.7%	83.3%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		62.3%	90.9%
福祉・保健センター	15	13	86.7%	指定する施設の一部を貸し付けで福祉・保健の用途に使用しているため、施設全体一つの指定管理者とする効果はそれぞれ異なる。	0		48.6%	67.1%
児童クラブ、学童館等	9	4	44.4%	指定する施設の一部を貸し付けで福祉・保健の用途に使用しているため、施設全体一つの指定管理者とする効果はそれぞれ異なる。	1	指定管理者制度導入に向け検討委員会を設置し、検討を進めてきたが、「直営」が望ましいと判断されたことから直営が最終となる。	11.5%	42.8%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322059	島根県	大田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	委託は考えていない	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況		→					

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										24.4%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	
取組状況										27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	1	10.0%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなじじなため。	0		31.8%	43.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	4	30.8%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなじじなため。	0		42.9%	57.6%
プール	2	1	50.0%	管理を休泊しており、現時点で使用再開の見込みがないため。	0		45.8%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.2%	33.3%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル)	1	1	100.0%		0		97.3%	94.6%
休業施設(飲食店、業、山の家等)	4	2	50.0%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなじじなため。	0		72.3%	81.1%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現在、利用を中止しているため、指定管理者制度の導入は困難である。	0		50.8%	70.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.9%	87.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	88.9%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	25.0%
大規模公園	2	1	50.0%	当該施設の管理が、施設ごとに異なっており、施設として一体的に管理し得る体制での制度導入が見込めないため。	0		35.3%	66.7%
公営住宅	21	0	0.0%	管理している住宅の規模が指定管理施設に異なっているため。	0		7.8%	17.3%
駐車場	9	0	0.0%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなじじなため。	0		25.7%	20.5%
大規模公園、会場等	4	3	75.0%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなじじなため。	0		24.2%	36.6%
図書館	3	0	0.0%	当該施設は指定管理の対象外である。指定管理を導入した場合、長の職能が市の教育方針を確実に浸透できると考えられることから、公共図書館は指定管理での運営にはなじじない。	3	施設管理、業務委託、非正規職員の指導・管理などの面で、正規職員の出動が必要である。	13.9%	7.9%
博物館	1	1	100.0%		0		29.1%	44.4%
公民館、市民会館	29	1	3.4%	多岐にわたる課題解決に向け、地域の自主的な取り組みの実現を図りたいため、専門的・社会的責任を有する業者を選定した。	27	各施設の課題解決に向け、地域の自主的な取り組みの実現を図りたいため、専門的・社会的責任を有する業者を選定した。	20.2%	25.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	73.9%
会館、研修所等(市民会館を除く)	0	0			0		47.5%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	90.9%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	市民の健康の維持及び増進を図る目的の施設であり、直営で運営すべき施設と考えているため、指定管理者制度の導入を検討していない。	1	市民の健康の維持及び増進を図る目的の施設であり、市民による運営で行うべき施設であるため。	48.6%	67.1%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	42.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】類似団体
		○		単独クラウド			実施率
				自治体クラウド			単独クラウド
				単独クラウド			26.1%
				単独クラウド			37.0%
				単独クラウド			全国
				単独クラウド			自治体クラウド
				単独クラウド			23.6%
				単独クラウド			38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	単独クラウド
100.0%	26.1%	37.0%

【注】自治体により運用している情報システムについて、クラウド化に向けて検討中、クラウド化に係る方針、方法、範囲等必要な事項は未定であり、今後、実施に向け検討を進める予定。

【注】検討中 ○

【注】実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○※	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
84.0%	82.8%	

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322067	島根県	安来市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	95.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		取組状況	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】					
実施予定無し	委託予定無し	実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		27.2%	2.8%									実施率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果											
取組状況		取組状況											

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	3.7%	27.2%	2.8%

※「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	2	40.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		31.6%	43.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	8	80.0%	導入していない競技場は、実態として当該施設の専用で使用しているため	0		43.0%	57.6%
プール	2	0	0.0%	施設の老朽化や指定管理料が少額になるなどの理由により応募が見込めないため	0		40.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	33.3%
宿泊休業施設(ホテル、観光客舎等)	3	3	100.0%		0		87.5%	94.6%
休業施設(公民館、市民会館等)	3	3	100.0%		0		83.5%	81.1%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	70.6%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	87.5%
農水増施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	88.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	25.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		27.5%	66.7%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、外部への管理委託を選択したため	0		4.4%	17.3%
駐車場	3	0	0.0%	納付書による使用料の集込みや自動精算機の導入により、委託するだけの業務が実施しないため	0		24.6%	20.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、指定管理者制度ではなく、外部委託を選択している	0		9.6%	36.8%
図書館	3	0	0.0%	複数施設で多機能、小規模な図書館もあり応募が見込めないため	3		21.0%	7.9%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	3		29.1%	44.4%
公民館、市民会館	27	1	3.7%	地域活動の拠点施設であり、地域に密着した事業実施及び施設運営を行うために指定管理者制度の導入を検討していないため	26		19.3%	25.1%
文化会館	0	0			0		33.3%	73.9%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		48.6%	50.0%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	90.9%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	応募が見込めないため	0		48.0%	67.1%
児童クラブ、児童館等	13	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、業務委託を採用しているため	0		21.5%	42.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
	自治体クラウド				実施率(類似団体)	
実施予定	類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド	
	自治体クラウド			14.8%	44.4%	
検討中	検討状況			全国		
	平成24年度に予定されている次期システム更新に向け、コスト、BPO等の観点から検討を行う予定			自治体クラウド	単独クラウド	
未実施	実施しない理由			23.6%		38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
88.9%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322075	島根県	江津市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の用務員はもて、他は嘱託員で対応している。正規職員が退職するまでは現状のままとする。	53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	今後も直営の予定である。	92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		40.5%	43.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		38.4%	57.6%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		11.1%	33.3%
宿泊体養施設(ホテル、保養会等)	1	1	100.0%		0		81.8%	94.6%
休養施設(公園、児童遊園地等)	0	0			0		57.1%	81.1%
キャンプ場等	1	0	0.0%	季節によって利用者の変動が大きく、利用料も小額なので、応募が見込めないため。	0		40.7%	70.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	87.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	88.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	25.0%
大規模公園	0	0			0		26.5%	66.7%
公営住宅	31	6	19.4%	残りの施設は公営住宅法に基づく管理代行制を導入している。	0		3.8%	17.3%
駐車場	0	0			0		21.4%	20.5%
大規模公園、茶場等	2	1	50.0%		0		19.0%	36.8%
図書館	2	2	100.0%		0		10.4%	7.8%
博物館(博物館、史跡、動物園等)	3	0	0.0%	1施設は平成30年度より新年度であり、残りの2施設については、規模が小さく利用客を吸引していないため、指定管理制度を導入するメリットが大きい。	0		10.2%	44.4%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	市民会館は指定管理者が運営するのが理想的だが、法人化する必要がある。組織体制や事務が複雑になると管理コストが高くなる。	20		14.1%	25.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.5%	73.9%
合宿所、研修所等(庁舎の別荘等含む)	0	0			0		46.7%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	90.9%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	施設は支所内にあるため、指定が管理可能。もう1施設は利用が少なく、指定で対応可能。	0		47.1%	67.1%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	指定管理で公開する案件ではないと考えているため。	0		4.0%	42.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	21.9%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	業務改革効果	
------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
					実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済		自治体クラウド 単独クラウド			15.6%	34.4%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中	○					
未実施						

検討状況
移行パッケージをできるだけ長期で利用した方が経費的に有利であるため。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.9%	82.8%		

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322091	島根県	雲南市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		81.3%	91.2%
電話交換		95.7%	94.2%
公用車運転		87.2%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%
学校給食(調理)		78.8%	68.3%
学校給食(運搬)		96.2%	91.2%
学校用務員事務		25.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		95.7%	97.7%
調査・集計		95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	10	6	60.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%
プール	6	1	16.7%
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%
休業施設(公民館等、山・山の堂等)	5	5	100.0%
キャンプ場等	4	4	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	2	2	100.0%
公営住宅	39	14	35.9%
駐車場	5	0	0.0%
大規模公園、斎場等	9	0	0.0%
図書館	3	0	0.0%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	6	4	66.7%
公民館、市民会館	32	31	96.9%
文化会館	1	1	100.0%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	7	5	71.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況	設置予定無し		-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
取組状況	業務改革効果		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定
策定済	策定予定	策定済	策定予定
策定済	策定予定	策定済	策定予定

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成済	作成済	作成済
作成済	作成済	作成済	作成済
作成済	作成済	作成済	作成済

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
323438	島根県	奥出雲町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0	13.5%	43.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0	27.5%	57.6%
プール	2	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	2	29.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	2	2	100.0%		0	75.0%	94.6%
休業施設 (公民館、山の家等)	1	1	100.0%		0	62.5%	81.1%
キャンプ場等	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0	0.0%	70.8%
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	87.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	88.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	25.0%
大規模公園	0	0			0	0.0%	66.7%
公営住宅	32	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0	0.0%	17.3%
駐車場	0	0			0	0.0%	20.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0	0.0%	36.8%
図書館	0	0			0	0.0%	7.9%
博物館 (美術館、自然博物館、動物博物館)	0	0			0	0.0%	44.4%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	9	30.7%	25.1%
文化会館	0	0			0	33.3%	73.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	50.0%	50.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	業務の一部を委託している。	0	66.7%	83.3%
介護支援センター	1	0	0.0%	業務の一部を委託している。	0	54.5%	90.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0	46.6%	67.1%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	10.0%	42.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率	
設置率	8.3%	2.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	27.2%	2.8%	0.0%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	55.6%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)	策定割合
策定済割合	22.2%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)	作成割合
作成済割合	55.6%	82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
323861	島根県	飯南町	町村 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	小学校4校のうち2校に職員を配置	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	①管理費削減効果が期待できない施設に限定して導入しているため、②施設管理費削減効果が期待できない施設に限定して導入しているため、③施設管理費削減効果が期待できない施設に限定して導入しているため	0		14.3%	43.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		17.1%	57.8%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		35.7%	33.3%
宿泊施設(市庁舎、市民会館等)	3	3	100.0%		0		84.4%	94.6%
保養施設(保養所、山の保養所)	1	1	100.0%		0		100.0%	81.1%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		45.9%	70.6%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		0.0%	87.5%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		87.5%	88.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	25.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	66.7%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	17.3%
駐車場	0	0			0		7.5%	20.5%
大規模公園、寄場等	0	0			0		9.3%	36.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	9.2%	7.9%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	0	0			0		8.7%	44.4%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	5	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	20.1%	25.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	73.9%
合宿所、研修所等(青少年の宿泊)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		30.6%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	83.3%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		25.0%	90.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		26.0%	67.1%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.5%	42.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
9.3%	6.5%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
9.3%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成28年度	
			単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
38.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.0%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

策定割合	策定割合
100.0%	99.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体

作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324418	島根県	川本町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員で対応する。	45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		7.8%	43.8%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	学校の部活動等の利用が多く指定管理制度に移行した場合は利用が削減されてしまうため。	0		17.9%	57.6%
プール	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		0.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		11.1%	33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		66.7%	94.6%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0			0		51.4%	81.1%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	70.6%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	87.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	88.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	25.0%
大規模公園	0	0			0		40.0%	66.7%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅の大半が売却化しており指定管理制度に移行する機会、かなりの改修費等が見込まれるため。	0		0.0%	17.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		11.1%	20.5%
大規模公園、茶場等	0	0			0		8.3%	36.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、また専門知識及び専門資格が必要のため。	1	専門知識及び専門資格が必要であり教育委員会の建物内にあるため。	0.0%	7.9%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		29.3%	44.4%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になり、また社会教育を推進する必要があるため導入が進んでいない。	1	収入が見込みづらい施設であり、社会教育を推進する必要があるため。	14.6%	25.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	教育委員会の事務所としており、また、地域の文化振興を推進するため。	0.0%	73.9%
合宿所、研修所等 (夏休みのキャンプ等)	0	0			0		45.5%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	90.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		25.5%	67.1%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	42.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局
首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務
[実施予定無し]及び[首長部局未設置]団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.2%	0.0%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型
自治体クラウド 単独クラウド

実施時期
平成24年度

自治体クラウドへの移行時期
移行時期

検討状況
実施しない理由

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
32.2%	35.6%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
32.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.7%	82.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324485	島根県	美郷町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、学校用務員の給与が職員給与であり、今後の見直しについては、職員給与で対応する予定としている。	20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者の指定が難しい施設が多いことや、指定管理者の指定が難しい施設が多いこと、指定管理者の指定が難しい施設が多いこと、指定管理者の指定が難しい施設が多いこと。	0		6.3%	43.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者の指定が難しい施設が多いことや、指定管理者の指定が難しい施設が多いこと、指定管理者の指定が難しい施設が多いこと。	0		6.9%	57.6%
プール	2	2	100.0%		0		8.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	33.3%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	2	2	100.0%		0		87.5%	94.6%
休養施設(公民館等、湯・山の家等)	0	0			0		78.8%	81.1%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		53.8%	70.6%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	87.5%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		44.4%	88.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	25.0%
大規模公園	0	0			0		11.1%	66.7%
公営住宅	22	0	0.0%	募集、入居者対応等も含め、直営が妥当と判断。	0		0.0%	17.3%
駐車場	0	0			0		11.5%	20.5%
大規模公園、客場等	2	0	0.0%	指定管理者の指定が難しい施設が多いことや、指定管理者の指定が難しい施設が多いこと、指定管理者の指定が難しい施設が多いこと。	0		0.0%	36.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者の指定が難しい施設が多いことや、指定管理者の指定が難しい施設が多いこと、指定管理者の指定が難しい施設が多いこと。	1	図書科書を整理して配架しており、業務と切り離されていない。	12.5%	7.9%
博物館(美術館、歴史博物館)	1	0	0.0%	指定管理者の指定が難しい施設が多いことや、指定管理者の指定が難しい施設が多いこと、指定管理者の指定が難しい施設が多いこと。	0		10.0%	44.4%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理者の指定が難しい施設が多いことや、指定管理者の指定が難しい施設が多いこと、指定管理者の指定が難しい施設が多いこと。	6	職員職員を配置し、地域の活動拠点の役割も果たしているため、直営が妥当と判断。	6.0%	25.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	73.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	90.9%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	初年度の拠点施設であり直営が妥当と判断。	1	当該施設での業務遂行のために、職員の配置は必須。	38.6%	67.1%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	42.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果		類似団体		全国(市区町村)		委託率	
取組状況		業務改革効果		16.7%	0.0%				

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施予定		検討中		未実施		【参考】	
自治体クラウド		単独クラウド		自治体クラウド		単独クラウド		実施率(類似団体)	
単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド		自治体クラウド 31.7%	
単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド 35.0%	
単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド 23.6%	
単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド 38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
策定済		策定済		策定済	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.3%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

作成一済		作成予定		作成完了予定年度	
作成一済		作成一済		作成一済	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.0%	82.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324493	島根県	邑南町	町村 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	任期付職員として採用、任用期間と業務を考慮して判断する。	88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員については正課職員、任期付職員又は再任用職員にて対応する	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	11	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由 専任施設として管理しており、また他施設に職員を配置しているため	0		13.5%	43.8%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	0	0.0%	利用数もあまり多くなく、指定管理を行ってもコスト増加となるため	0		27.5%	57.6%
プール	2	2	100.0%		0		29.4%	46.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	2	2	100.0%		0		75.0%	94.6%
休業施設 (公民館等、登山の家等)	0	0			0		62.5%	81.1%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理料を支出する程の利用も無いため	0		0.0%	70.6%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	87.5%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	開発公社で運営を行っているため	1	住民に対する自然環境保全の観点に対する重要な施設としている	0.0%	88.9%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	開発公社で運営を行っているため	0		0.0%	25.0%
大規模公園	0	0			0		0.0%	66.7%
公営住宅	32	0	0.0%	広範囲に住宅が点在しており一括して受けてもらえる委託先がないため	0		0.0%	17.3%
駐車場	0	0			0		0.0%	20.5%
大規模公園、茶場等	3	3	100.0%		0		0.0%	36.8%
図書館	3	0	0.0%	利用数もあまり多くなく、指定管理を行ってもコスト増加となるため	2	住民に対する重要な事業として位置付けているため	0.0%	7.9%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	2	0	0.0%	利用数もあまり多くなく、指定管理を行ってもコスト増加となるため	1	住民に対する重要な文化を伝える重要な施設としている	0.0%	44.4%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	行政運営において重要な拠点としての位置付けのため	12	地域の重要な社会教育施設として専任職員を配置しているため	30.7%	25.1%
文化会館	0	0			0		33.3%	73.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	3	60.0%	将来的に施設の利用状況等見ながら検討予定	0		50.0%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	83.3%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		54.5%	90.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		46.6%	67.1%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		10.0%	42.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
8.3%	2.8%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	55.6%

実施予定
 → | 類型 | 実施予定時期 || | | → | 自治体クラウド 単独クラウド | |

検討中
 → | 検討状況 | |

未実施
 → | 実施しない理由 | |

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
55.6%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325015	島根県	津和野町	町村 II-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%	
案内・受付			75.0%	91.2%	
電話交換			83.3%	94.2%	
公用車運転	○	現在のところ、委託の予定はない	91.4%	88.1%	
し尿収集			97.8%	97.9%	
一般ごみ収集			88.7%	96.9%	
学校給食(調理)	○	現在のところ、委託の予定はない	41.5%	68.3%	
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%	
学校用務員事務			44.1%	35.1%	
水道メーター検針			100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・社内情報システム維持			98.4%	99.5%	
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%	
調査・集計			100.0%	98.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	0	0.0%	公民館等に併設されており、効率性を考えると一体として管理運営すべきであるため	0	24.5%	43.8%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	5	1	20.0%	施設の管理について指定管理者制度を導入するコストが大きいと判断	0	28.0%	57.6%
プール	1	0	0.0%	中学校に併設されており一体として直営で管理運営すべき施設である	0	22.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0	8.8%	33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	3	3	100.0%		0	91.2%	94.6%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	46.8%	81.1%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	57.1%	70.6%
産業情報提供施設	0	0			0	80.0%	87.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	88.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		1	100.0%	25.0%
大規模公園	0	0			0	28.6%	66.7%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	0.0%	17.3%
駐車場	6	0	0.0%	既に指定管理者制度導入の可能性のある市街地周辺の駐車場は、周辺街の整備が予定されているため	0	13.2%	20.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の性質的に指定管理者制度よりも業務委託契約が適している	0	14.8%	36.8%
図書館	2	0	0.0%	施設の利用頻度が低いため、指定管理者制度を導入した場合、直営よりもコストが増加する	2	4.3%	7.9%
博物館 (歴史、民俗、自然博物館)	2	0	0.0%	高い専門性を持つ職員が必要となるなど、運営の専門性の確保のため直営で運営すべきである	2	35.1%	44.4%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	直営を前提とした運営に対する支援等の要口となるため、直営で運営すべき施設である	11	32.5%	25.1%
文化会館	0	0			0	0.0%	73.9%
合宿所、研修所等 (青少年の要をむく)	0	0			0	50.0%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	83.3%
介護支援センター	0	0			0	40.0%	90.9%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0	35.9%	67.1%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	条件に合う公募者がいない(関係行政法人等において運営可能な指図書が確保できなかったため)	0	12.0%	42.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置済 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託済 委託済 → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 取組済 取組済 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
類似団体	6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済 実施済 → 委託状況 委託済 委託済

対象部局
首長部局 | 企業局 | 教育委員会 | その他 | 給与 | 旅費 | 福利厚生 | 財務会計

対象業務
[空欄]

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	19.0%	0.0%
全国(市区町村)	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未委託」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 取組済 取組済 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 実施済 → 実施時期

実施予定 実施済 実施済 → 実施時期

検討中 実施済 実施済 → 検討状況

未実施 実施済 実施済 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	41.2%	33.3%
全国	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 策定済 → 策定予定時期

策定予定 策定済 策定済 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)策定割合
類似団体	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成済 作成済 → 作成完了予定年度

作成予定 作成済 作成済 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)作成割合
類似団体	85.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、債票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325058	島根県	吉賀町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状を維持	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	2	0	0.0%	間接施設との一体管理が実用であると判断したため	0	14.3%	43.8%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	2	50.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0	17.1%	57.6%	
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0	17.1%	48.5%	
海水浴場	0	0			0	35.7%	33.3%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0	84.4%	94.6%	
休業施設 (公民館、山・山の会等)	1	1	100.0%		0	100.0%	81.1%	
キャンプ場等	6	5	83.3%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0	45.9%	70.6%	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	耐震診断結果により、H29.1から施設閉鎖	0	0.0%	87.5%	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	87.5%	88.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	25.0%	
大規模公園	0	0			0	33.3%	66.7%	
公営住宅	19	0	0.0%	長期所得者への低廉な家賃での賃貸を行うため、民間委託に向かないと判断した	0	0.0%	17.3%	
駐車場	10	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0	7.5%	20.5%	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	地域状況と勘案すると、直営での運営が実用であると判断した	1	施設の性質、業務内容等から委託としている。	9.3%	36.8%
図書館	1	0	0.0%	教育行政活動と施設管理を一体的に行うことが望ましいため	1	施設の性質、業務内容等から委託としている。	9.2%	7.9%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	1	1	100.0%		0	8.7%	44.4%	
公民館、市民会館	7	0	0.0%	教育行政活動と施設管理を一体的に行うことが望ましいと判断した	5	施設の性質、業務内容等から委託としている。	20.1%	25.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	73.9%	
合宿所、研修所等 (農家の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	施設の性質、業務内容等から委託としている。	30.6%	50.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	45.5%	83.3%	
介護支援センター	3	3	100.0%		0	25.0%	90.9%	
福祉・保健センター	5	3	60.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0	26.0%	67.1%	
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	子供を預かる施設であり、民間委託に向かないと判断した	5	施設の性質、業務内容等から委託としている。	18.5%	42.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									9.3%	0.0%

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	委託率
				自治体クラウド 36.4%	単独クラウド 25.2%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討状況

※上掲の検討会に出席し検討を進めている、別ベンダー間連携を行っているところである。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325252	島根県	海士町	町村 I-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
		100.0%	99.7%		
		100.0%	98.6%		
		0.0%	91.2%		
		100.0%	94.2%		
		93.1%	88.1%		
		100.0%	97.9%		
○	継続して直営で運営する。	91.3%	96.9%		
○	継続して直営で運営する。	45.2%	68.3%		
○	継続して直営で運営する。	84.6%	91.2%		
○	継続して直営で運営する。	45.0%	35.1%		
		100.0%	99.1%		
		94.9%	96.9%		
		95.7%	98.8%		
		100.0%	99.9%		
		98.3%	99.5%		
		93.3%	97.7%		
○		95.8%	98.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
0	0				7.8%	43.8%
0	0				17.9%	57.6%
0	0				0.0%	48.5%
0	0				11.1%	33.3%
0	0				66.7%	94.6%
0	0				51.4%	81.1%
0	0				50.0%	70.6%
0	0				75.0%	87.5%
0	0				60.0%	88.9%
0	0				0.0%	25.0%
0	0				40.0%	66.7%
39	0	0.0%	直営で運営すべきだから。		0.0%	17.3%
0	0				11.1%	20.5%
0	0				8.3%	36.8%
1	0	0.0%	委託できる事業所がない。	1	0.0%	7.9%
0	0				29.3%	44.4%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である 公民館、市民会館、市民センター、社会教育施設等の数が少なくなるから。	1	14.6%	25.1%
0	0				0.0%	73.9%
0	0				45.5%	50.0%
0	0				60.0%	83.3%
0	0				28.6%	90.9%
1	1	100.0%			25.5%	67.1%
1	1	100.0%			7.7%	42.8%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況
	○		-		委託予定無し

(4)庶務業務の集約化				【参考】																	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率																
○	委託予定無し	<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	10.2%	0.0%
首長部局	企業局	教育委員会	その他																		
○	○	○	○																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○	○	○	○																		

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
○	平成27年度	-	32.2%	32.2%	35.6%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定状況	策定率	策定予定	策定予定時期	類似団体	策定割合
○				96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成率	作成予定	作成完了予定年度	類似団体	作成割合
○				79.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325261	島根県	西ノ島町	町村 I-2

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務	○	学校業務との兼ね合いで安易に委託できない。	45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	7.8%	43.8%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%			0	17.9%	57.6%
プール	1	1	100.0%			0	0.0%	48.5%
海水浴場	0	0				0	11.1%	33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%			0	66.7%	94.6%
休養施設 (公園遊歩道、登山の要等)	0	0				0	51.4%	81.1%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない		0	50.0%	70.6%
産業情報提供施設	0	0				0	75.0%	87.5%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	60.0%	88.9%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	25.0%
大規模公園	0	0				0	40.0%	66.7%
公営住宅	29	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる		0	0.0%	17.3%
駐車場	0	0				0	11.1%	20.5%
大規模公園、茶場等	0	0				0	8.3%	36.8%
図書館	0	0				0	0.0%	7.9%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	1	100.0%			0	29.3%	44.4%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入を検討していない。		2	14.6%	25.1%
文化会館	0	0				0	0.0%	73.9%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0				0	45.5%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0				0	60.0%	83.3%
介護支援センター	0	0				0	28.6%	90.9%
福祉・保健センター	0	0				0	25.5%	67.1%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	全体的に働き手が不足しており、民間業者では、必要な時間に対応できる人材確保ができなかったため。		0	7.7%	42.8%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置予定	予定時期	H33
窓口業務の民間委託 委託状況		委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
3.4%	1.7%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
10.2%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
32.2%	35.6%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済	○	策定予定
		策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備		
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定
		作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
79.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325287	島根県	隠岐の島町	町村 III-2

(1)民間委託		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(*)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃	直営(*)	97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		97.0%	98.6%
案内・受付		33.3%	91.2%
電話交換		83.3%	94.2%
公用車運転		83.3%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		96.9%	96.9%
学校給食(調理)		51.4%	68.3%
学校給食(運搬)		75.0%	91.2%
学校用務員事務	○ 委託予定なし	26.3%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体委託率
体育館	6	2	33.3%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	1	25.0%
プール	1	1	100.0%
海水浴場	1	0	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	6	5	83.3%
休業施設 (公園遊場、登山の要等)	1	0	0.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	23	23	100.0%
駐車場	3	3	100.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%
図書館	1	1	100.0%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0	
公民館、市民会館	4	0	0.0%
文化会館	1	1	100.0%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	3	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況			-

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	24.4% 0.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済			
実施予定		○	
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定割合
策定済	○	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成済割合	作成予定	作成完了予定年度
作成済	○		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体